

平成27年度「市役所の仕事」花まる通信簿(平成26年度実績)

担当課 25産業振興課

Plan	◆事務事業の概要◆		会計区分	一般会計	事業通番	8350	事務事業コード	2506
事務事業名	雇用促進の支援事業				開始年度	平成5	終了年度	未定
種類	ソフト事業(任意)	根拠法令	無し		例規等	新潟県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金交付要綱、産業振興事業補助金交付要綱、中小企業緊急雇用安定助成金交付要綱		
将来ビジョン	1. 産業の振興 (3)産業間連携と雇用の確保						H25: 重点●政策○	○
H26施政方針	1. 人口減少対策 (2)社会減の改善						H26: 重点●政策○	●
H27施政方針	1. 人口減少対策 (1)若者の定着支援						H27: 重点●政策○	●
事業概要	雇用に関する人材の育成と雇用者の確保を図る。 ① 次代を担う若者の確保(佐渡市雇用促進協議会、若者U・Iターン就職支援事業、地域若者サポートステーション運営事業) ② 資格の取得による再就職・スキルアップ支援(働く資格取得支援事業、介護雇用プログラム事業)							
対象	就職希望者(失業者、U・Iターン者等)							
意図(対象をどのようにしたいか)	市内事業所への就職を促進し、定着を図る。							

Do

◆将来ビジョン成長力強化戦略指標◆

項目名	戦略指標	H24現状	H31目標
雇用の確保	有効求人倍率	0.78倍/年	県平均並み
若年の雇用促進	若者U・Iターン支援数	—	80人/年

◆事務事業の目標(成果)指標◆

目標(成果)指標名		単位	25年度実績値	26年度(評価年度)		27年度目標値	28年度目標値	31年度目標値
算式	指標の算式			目標値	実績値			
	新規卒者の就業率	%	100	100	100	100	100	100
算式	新規就職者数/新規就職希望者							
	若者U・Iターン就業者数	人	17	60	21	80	80	80
算式	-							

◆事務事業を構成する細事業の事業費・成果指標◆

枝番	細事業名			H25決算額	H26決算額		H27当初予算額	H28以降の予算の方向性		重点細事業	
	指標	目標(成果)指標名	単位	H25実績値	目標値	実績値	H27目標値	事業の方向性			
1	緊急雇用安定助成金事業			6,361	729		0	予算	不要		
	指標	雇用調整休業保障延日数	日	15304	-	2349	-	事業	終了		
2	佐渡市雇用促進協議会運営事業			2,300	2,300		15,229	予算	維持		
	指標	事業実施数	回	19	20	19	20	事業	維持		
3	介護雇用プログラム事業			7,556	818		0	予算	不要		
	指標	支援者数	人	5	1	1	-	事業	終了		
4	働く資格取得支援助成金事業			1,665	1,362		0	予算	不要		
	指標	支援者数	人	86	60	72	-	事業	終了		
5	若者U・Iターン就業支援事業			1,895	2,281		4,840	予算	維持	○	
	指標	若者就業者数	人	17	60	21	60	事業	拡充		
6	地域若者サポートステーション運営事業			0	1,108		1,600	予算	維持		
	指標	進路決定者数	人	32	45	72	45	事業	維持		
7	一般経費			3,108	1,865		3,159	予算	維持		
	指標	-	-	-	-	-	-	事業	維持		
8	コールセンター就業人材育成事業			0	0		12,243	予算	不要		
	指標	支援者数	人	-	-	-	12	事業	終了		
9	建設業入職促進人材育成事業			0	3,071		21,518	予算	不要		
	指標	支援者数	人	-	7	5	5	事業	終了		
事業費の合計(千円)				22,885	13,534		58,589				
財源内訳				国庫支出金	0	0		6,564			
				県支出金	7,555	3,888		33,761			
				地方債	0	0		3,000			
				その他	0	0		432			
				一般財源	15,330	9,646		14,832			

Check		◆事務事業を構成する細事業の評価◆			A：適正である B：検討の余地あり C：見直しすべき
枝番	細事業名	妥当性	有効性	効率性	課題と対策
1	緊急雇用安定助成金事業	C	C	A	景気回復に伴う国の制度改正の効果もあつてか、利用事業所及び利用日数ともに減少してきている。(休業調整の縮小) 雇用状況も回復してきており、本事業として一区切りついたらと思われる。
2	佐渡市雇用促進協議会運営事業	A	B	B	事業内容を実情に合わせ見直す必要があるため、内容について検討する。
3	介護雇用プログラム事業	B	B	A	介護施設の増加に伴う介護員の確保を目的に事業を実施してきた。しかし、施設側の求人に対し求職者がいない状況でミスマッチが起きている。
4	働く資格取得支援助成金事業	B	A	A	制度の浸透により特に資格等が必要となる建設業を中心とした利用が増えてきており、一定程度のニーズに応えられていると思われる。 今後も資格取得によるスキルアップを支援する必要があるため、事業継続を図っていく。
5	若者U・Iターン就業支援事業	B	B	B	平成25年度新規事業で、事業周知も徐々に浸透していると思われるので、より広く事業周知を行っていく。
6	地域若者サポートステーション運営事業	B	A	A	H26年度新規事業 (H25年8月より三条サテライトとしてサポートステーションを開設し、業務を開始している。但し、運営費については三条からの補助のみであった。)
7	一般経費				
8	コールセンター就業人材育成事業				平成27年度企業支援対策事業より移行
9	建設業入職促進人材育成事業	C	B	C	建設業の人材不足解消を図るために事業を実施した。 しかし、企業側の求人に対し求職者がいない状況でミスマッチが起きている。

Action		◆今後の事務事業の方向性◆			
評価(担当課長)	事業の方向性	維持	予算の方向性	減額	
事業の方向性 (事業全体の課題や改善方策など)	企業で必要とされている人材の確保、スキルアップの為の支援を活用し、就職の促進、定着を図る				